

事務事業名	図書館運営管理事業				担当	教育委員会 図書館 生涯学習係			
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号	0285-82-7151		
施策名	01	生涯学習の推進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠							<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 21 年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	6.図書館費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	平成21年4月1日から指定管理者制度を導入した。経費の削減、利用者へのサービス向上を図るのが目的。民間事業者の能力やノウハウの活用により、特色あるサービスと運営を実施し、市民のニーズに応えるものである。指定管理者の主な業務内容は図書資料の購入、窓口事務、自主事業（小学生の一日司書、映画会、読み聞かせ会、リサイクルフェア等）、施設管理業務等である。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
23年度実績 ・指定管理料の支払い ・定例会の開催（月1回） ・施設修繕（1件30万円を超える場合） 20年度 開館日数266日38日増 来館者数150821人33219人増 貸出冊数173419冊73991冊増 24年度計画 平成21年度に同じ		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 開館日数			304			
		イ 来館者数			184,040			
		ウ 貸出冊数			247,410			
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 市民の数			82,997			
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） できるだけ多くの市民に図書資料を利用してもらう。市民が気持ちよく図書館サービスを利用できるようにする。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 利用登録者数（当該年度）			1,321			
		イ 利用登録者数（累計）			54,052			
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民の教養と文化の向上を図る。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 市民一人当たり貸出し冊数			3.4			
		イ 利用登録者一人当たり貸出し冊数			4.6			
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	75,155	64,413	0	0	0
		事業費計(A)	千円	75,155	64,413	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	240	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	973	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	75,155	65,386	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・平成17年に開催された指定管理者制度検討部会において、図書館資料に関する知識、専門性を有する団体があれば制度の導入すべきこととされ、行財政検討委員会で導入が決定された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・全国的に、指定管理者制度が急速に採用され始めている。 - 指定管理者制度導入前との比較 - ・開館日数、開館時間が多くなり、来館者数・貸出冊数等も大きく伸びた。 ・圖書の貸出方法も無制限にするなど工夫している。 ・図書館に対して親しみを感じてもらうことにより、読書意欲の向上を図った。 ・施設管理運営面についても、授乳室や自動販売機の設置、おもいやり駐車スペースの確保、喫煙場所を建物から離すなど、利用者のニーズに配慮した運営を行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・図書館サービスが向上したとの声が多い。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 図書館法第3条の規定に基づく図書館奉仕であり、市民の教養及び生活文化の向上、ひいては心豊かな人間性あふれた人づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 図書館法に規定されており、市民の教養と文化の向上を図ることは責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は、全市民であり適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 指定管理者制度の導入により、協定に基づき市民の教養と文化の向上が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民に必要な図書館資料を提供できなくなるにより、知識欲や生活文化の向上に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 図書館運営に要する最小限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 指定管理者との連絡等に要する最小限の経費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 図書館法第17条の規定に基づき、入館料その他の資料の利用に対する対価を徴収できない。コピーサービスは、実費負担である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							